

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年4月17日～2019年4月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。 ロ. 選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ. 投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ニ. ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の20%以内でJ－REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－

## 運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2017年10月16日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
3 期末 (2015年10月16日)	円 11,534	円 0	% △ 1.8	1,505.84	% △ 5.9	% 94.4	% —	% 4.7	百万円 31,164
4 期末 (2016年4月18日)	10,473	0	△ 9.2	1,320.15	△ 12.3	91.9	—	6.7	24,150
5 期末 (2016年10月17日)	10,119	0	△ 3.4	1,352.56	2.5	95.0	—	3.6	19,173
6 期末 (2017年4月17日)	10,194	50	1.2	1,465.69	8.4	95.2	—	—	16,153
7 期末 (2017年10月16日)	11,605	400	17.8	1,719.18	17.3	96.2	—	—	14,759

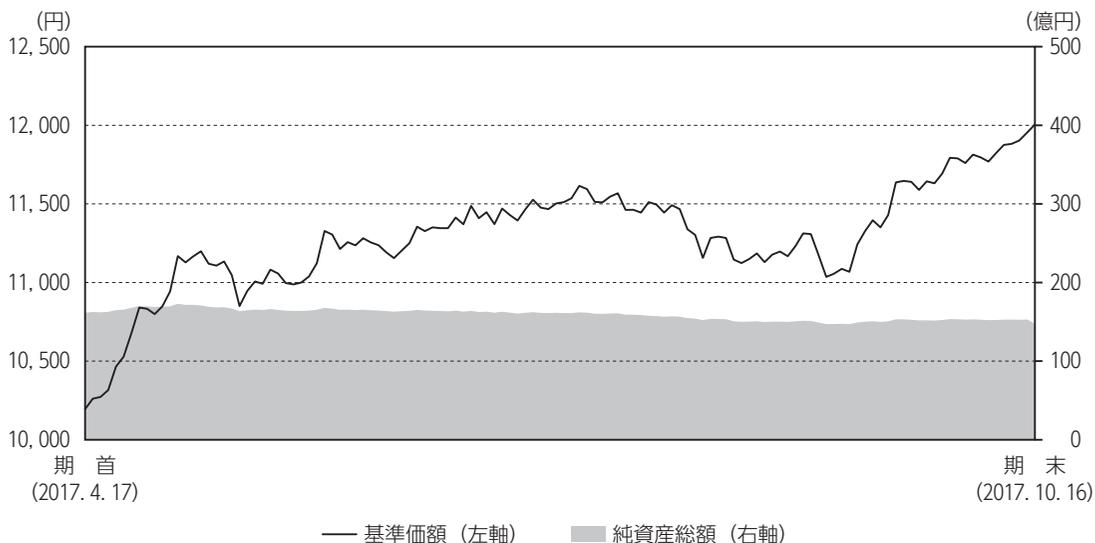
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,194円

期末：11,605円 (分配金400円)

騰落率：17.8% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

北朝鮮情勢や米国金融政策の動向を受けて不安定な推移となる局面もありましたが、衆議院解散による経済政策期待の高まりや良好な内外経済指標の発表などを受けて国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年4月17日	10,194	—	1,465.69	—	95.2	—	—
4月末	10,799	5.9	1,531.80	4.5	97.8	—	—
5月末	11,038	8.3	1,568.37	7.0	97.9	—	—
6月末	11,409	11.9	1,611.90	10.0	97.0	—	—
7月末	11,463	12.4	1,618.61	10.4	97.0	—	—
8月末	11,312	11.0	1,617.41	10.4	98.7	—	—
9月末	11,790	15.7	1,674.75	14.3	97.5	—	—
(期末)2017年10月16日	12,005	17.8	1,719.18	17.3	96.2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 4. 18 ~ 2017. 10. 16)

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国税制改革への進展期待の高まりや、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことなどが好感されて、株価は上昇して始まりました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はいったん下落しました。しかし9月半ば以降は、衆議院解散による経済政策期待の高まりや良好な内外経済指標の発表が続いたこと、北朝鮮問題に対する警戒感が幾分和らいだことなどもあり、株価は大幅に上昇しました。

### 前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、個別企業の業績動向などを精査しつつ、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ（社会基盤）投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄、人手不足などを背景に好影響が期待される人材関連銘柄などに注目します。

## ポートフォリオについて

(2017. 4. 18 ~ 2017. 10. 16)

東京圏の経済活性化の恩恵を受け中長期で成長が期待できる銘柄を選別し、成長性やP E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して投資し、国内株式の組入比率はおおむね95～100%程度としました。

業種構成は、サービス業、情報・通信業、建設業などの比率を引き上げる一方、証券、商品先物取引業、機械、輸送用機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、W i - F i レンタル事業が好調なビジョン、都心への出店拡大による新規顧客の獲得期待などからニトリホールディングス、新規アトラクションを中心としたエリア開発による中長期的な集客効果などに期待してオリエンタルランドなどを買い付けました。一方で、株価上昇などにより割安感が薄れたと判断して太平洋セメント、ディスコ、ヤマハ発動機などを売却しました。

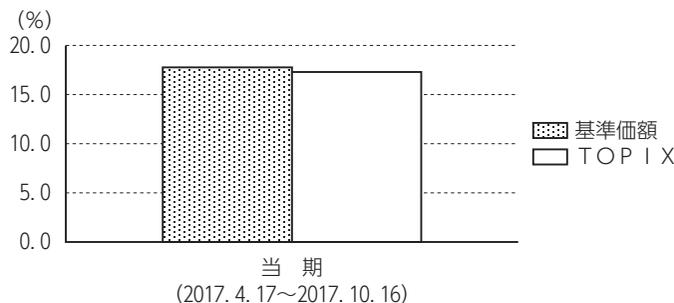
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当期におけるT O P I Xの騰落率は17.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.8%となりました。

T O P I Xの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやT O P I Xの騰落率を上回った建設業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートやT O P I Xの騰落率を下回った保険業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、オハラ、平田機工、ビジョンなどがプラスに寄与しましたが、ニトリホールディングス、タダノ、野村ホールディングスなどはマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は400円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年4月18日 ～2017年10月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	400
対基準価額比率	(%)	3.33
当期の収益	(円)	252
当期の収益以外	(円)	147
翌期繰越分配対象額	(円)	1,604

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	155.41
(c) 収益調整金	345.81
(d) 分配準備積立金	1,406.77
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,004.67
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,604.67

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

国内株式市況は、北朝鮮情勢やトランプ米国大統領の政権運営について今後も注意深く見守る必要があると考えますが、堅調な内外経済指標や企業業績を背景に中長期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物およびリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持し、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加など観光需要拡大の恩恵を受ける銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 18~2017. 10. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.777%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,294円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.078	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.078)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	0.858	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株 式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,143.8 (△2,490.5)	千円 5,849,763 ( )	千株 8,009.8	千円 9,650,480

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,500,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,606,231千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
トクヤマ	千株 935	千円 469,139	円 501	野村ホールディングス	千株 1,060	千円 703,933	円 664
富士通	450	379,061	842	第一生命 HLDGS	285	556,727	1,953
花王	48	320,841	6,684	ディスコ	23.6	454,310	19,250
ビジョン	84	310,465	3,696	信越化学	40.5	399,431	9,862
日立ハイテクノロジーズ	72	300,685	4,176	J. フロント リテイリング	221	354,256	1,602
ニトリホールディングス	17.5	299,541	17,116	タダノ	258	319,785	1,239
電通	56	270,793	4,835	ヤマハ発動機	95	279,403	2,941
ジェイエイシーリクルートメント	147	250,635	1,705	村田製作所	17.2	271,170	15,765
NTTドコモ	94	239,257	2,545	三井化学	440	238,587	542
オリエンタルランド	21.5	172,871	8,040	キーエンス	4.4	237,044	53,873

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 5,849	百万円 951	% 16.3	百万円 9,650	百万円 1,525	% 15.8
コール・ローン	45,093	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,428千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,024千円
(B) / (A)	24.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業 (9.4%)</b>																				
大成建設	120	21	130,200					日立国際電気	44	—	—		<b>銀行業 (8.4%)</b>							
大豊建設	70	190	103,740					ソニー	83	61	253,760		三菱UFJフィナンシャルG	810	650	476,255				
五洋建設	—	255	181,305					TDK	—	19.8	153,054		リソナホールディングス	290	232	136,207				
大和ハウス	56	82	333,248					タムラ製作所	—	185	123,025		三井住友フィナンシャルG	94	74	325,378				
関電工	260	320	371,840					アルプス電気	50	—	—		みずほフィナンシャルG	2,400	1,250	250,625				
九電工	43	29	128,615					リオン	—	37	84,286		<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>							
OSJBHD	—	260	87,880					キーエンス	7.3	2.9	174,348		野村ホールディングス	1,110	50	32,905				
<b>化学 (12.0%)</b>								日本マイクロニクス	105	60	64,860		<b>保険業 (3.9%)</b>							
東ソー	150	—	—					フェローテックHLDGS	46	46	99,038		MS&AD	42	42	152,040				
トクヤマ	—	177	457,368					村田製作所	31	13.8	234,186		第一生命HLDGS	365	80	165,840				
関東電化	170	15	17,565					<b>輸送用機器 (6.0%)</b>					東京海上HD	54	50	231,600				
信越化学	68	27.5	280,087					トヨタ自動車	64	42	289,002		<b>その他金融業 (1.1%)</b>							
カネカ	—	180	157,500					KYB	200	—	—		オリックス	80	80	153,000				
三井化学	590	30	98,850					マツダ	105	27	43,402		日本取引所グループ	2	2	4,206				
宇部興産	—	47	153,455					本田技研	90	79	268,600		<b>不動産業 (1.7%)</b>							
花王	—	48	338,880					SUBARU	52	40	158,520		オープンハウス	16	—	—				
大日本塗料	480	96	157,152					ヤマハ発動機	124	29	95,700		シーアールイー	—	7	10,997				
日東電工	18	—	—					<b>精密機器 (→)</b>					三井不動産	45	45	115,110				
信越ポリマー	105	40	42,200					オリンパス	37	—	—		三菱地所	10	10	20,285				
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>								セイコーHD	360	—	—		平和不動産	95	37	74,259				
コスモエネルギーHLDGS	82	93	235,755					<b>その他製品 (2.6%)</b>					東京建物	18	18	27,054				
<b>ガラス・土石製品 (2.7%)</b>								ヤマハ	—	44	190,080		<b>サービス業 (7.4%)</b>							
オハラ	65	60	121,320					任天堂	6	4.2	186,102		ジェイエイサーグループ	—	20	38,760				
太平洋セメント	950	40	173,600					<b>陸運業 (1.3%)</b>					ディー・エヌ・エー	53	53	132,977				
日本コンクリート	—	200	93,200					東京急行	165	2.5	4,225		ビビノ	—	24	45,408				
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>								東海旅客鉄道	8.5	8.5	173,825		電通	—	56	286,720				
東洋鋼鈑	—	280	143,640					<b>空運業 (0.3%)</b>					オリエンタルランド	1	22.5	205,852				
三菱製鋼	390	—	—					日本航空	20	10	38,770		エン・ジャパン	41	5	21,475				
<b>非鉄金属 (0.2%)</b>								<b>情報・通信業 (10.6%)</b>					エイチ・アイ・エス	20	20	71,700				
古河機金	150	15	29,835					アイスタイル	—	90	65,340		共立メンテナンス	—	40	135,600				
フジクラ	180	—	—					デジタルガレージ	48	—	—		トランス・コスモス	—	38	98,610				
<b>金属製品 (0.6%)</b>								ビジョン	—	148	391,608		乃村工務社	23	3	7,059				
ケー・エフ・シー	16	16	35,136					日本電信電話	69	69	362,733									
SUMCO	115	—	—					NTTドコモ	—	94	246,280		<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>13,103.7</b>	<b>7,747.2</b>	<b>14,204,317</b>			
東京製綱	34	34	57,120					SCSK	2	22	107,140			<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>82銘柄</b>	<b>91銘柄</b>	<b>&lt;96.2%&gt;</b>			
日本発条	95	—	—					ソフトバンクグループ	52	33	329,439									
<b>機械 (6.2%)</b>								<b>卸売業 (7.5%)</b>												
デイスコ	27	3.4	81,056					JALUX	—	14	36,624									
平田機工	33	21	241,500					伊藤忠	170	170	318,070									
酒井重工業	—	24	82,920					日立ハイテクノロジーズ	—	72	318,240									
ダイキン工業	15	15	179,250					三菱商事	115	115	298,367									
加藤製作所	53	17	54,995					トラスコ中山	58	25	69,050									
タダノ	330	72	98,424					ジェコス	—	25	30,600									
CKD	—	62	143,778					<b>小売業 (3.6%)</b>												
三菱重工業	160	—	—					J.フロントリテイリング	230	9	15,174									
<b>電気機器 (11.5%)</b>								トリドールホールディングス	42	—	—									
ダブル・スコープ	71	—	—					良品計画	1.5	—	—									
IDEC	—	33	79,167					ドンキホーテホールディング	7	—	—									
富士通	—	410	368,426					ニトリホールディングス	8	25.5	408,000									
サンケン電気	230	—	—					ファーストリテイリング	8.4	2.6	93,938									

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	14,204,317 千円	91.4 %
コール・ローン等、その他	1,329,840	8.6
投資信託財産総額	15,534,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>15,534,157,244円</b>
コール・ローン等	633,164,285
株式 (評価額)	14,204,317,200
未収入金	587,578,759
未収配当金	109,097,000
<b>(B) 負債</b>	<b>774,542,644</b>
未払金	13,678,462
未払収益分配金	508,747,215
未払解約金	127,275,100
未払信託報酬	124,412,958
その他未払費用	428,909
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>14,759,614,600</b>
元本	12,718,680,389
次期繰越損益金	2,040,934,211
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>12,718,680,389口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	11,605円

\* 期首における元本額は15,845,571,492円、当期中における追加設定元本額は85,242,957円、同解約元本額は3,212,134,060円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,605円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>129,636,166円</b>
受取配当金	129,697,745
受取利息	84
その他収益金	51,683
支払利息	△ 113,346
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,290,827,485</b>
売買益	2,707,332,215
売買損	△ 416,504,730
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 124,842,740</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>2,295,620,911</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 185,770,863</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>439,831,378</b>
(配当等相当額)	( 210,026,337)
(売買損益相当額)	( 229,805,041)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>2,549,681,426</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 508,747,215</b>
次期繰越損益金 (G + H)	<b>2,040,934,211</b>
追加信託差損益金	439,831,378
(配当等相当額)	( 210,026,337)
(売買損益相当額)	( 229,805,041)
分配準備積立金	1,601,102,833

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	122,944,595円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	197,670,128
(c) 収益調整金	439,831,378
(d) 分配準備積立金	1,789,235,325
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,549,681,426
(f) 分配金	508,747,215
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,040,934,211
(h) 受益権総口数	12,718,680,389口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	400円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、10月16日現在の基準価額（1万口当り11,605円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。